

令和 7 年 2 月 1 日改定

重要事項説明書 契 約 書

有料老人ホームキネマ



利用者： _____ 様

《有料老人ホーム キネマ 重要事項説明書》

令和7年2月1日

1 事業主体概要

事業主体の名称、主たる事務所の所在地及び電話番号その他の連絡先

法人の種類	合同会社		
名称	カイゴムラナカ		
	介護ムラナカ		
本社所在地	〒795-0071 大洲市新谷乙537番地1		
事業主体の 連絡先	電話番号	(0893) 23-9565	(0893) 23-9564
	FAX番号	(0893) 23-9563	
	メールアドレス	kinema@hb.tp1.jp	
事業主体の代表者の 職名及び氏名	職 名	代表社員	
	氏 名	村中 俊亀	
事業主体の 設立年月日	2012/4/15		

2 施設概要

施設の名称、所在地及び電話番号その他の連絡先

施設名称	ユウリョウロウジンホーム キネマ	
	有料老人ホーム キネマ	
施設所在地	〒795-0071 大洲市新谷乙537番地1	
施設主体の 連絡先	電話番号	0893-23-9565
	FAX番号	0893-23-9563
	メールアドレス	kinema@hb.tp1.jp
施設主体の代表者の 職名及び氏名	職 名	施設長
	氏 名	村中 俊亀
事業主体の 設立年月日	2014/8/28	
施設までの主な 利用交通手段	自家用車又は、宇和島バス 松ヶ花停留所大洲記念病院前より 徒歩2分	
施設の類型及び 表示事項	住宅型有料老人ホーム	

3 従業者に関する事項

職種別の従業者の人数及びその勤務形態

実人数	常勤		非常勤		合計	常勤換算人数
	専従	非専従	専従	非専従		
管理人				1	1	0.7
宿直				2	2	3.5
夜勤を行う看護職員及び介護職員の人数						
人数	夜勤帯平均人数（17時半～8時半）			最小時人数（休憩者等を除く）		
介護職員	2			2		

管理者の他の職種との兼務の有無	あり	なし
管理者が有している当該業務に係る資格等	資格の名称 介護支援専門員	
従事者の健康診断の実施状況	あり	なし
事業主体が県内で実施する他の介護サービス		
事業所名	所在地	サービス種類
複合型介護施設キネマ デイサービス	大洲市新谷乙537番地1	通所介護
		通所型サービス
4 サービスの内容		
施設の運営に関する方針		
<p>利用者の自立支援 利用者一人一人の、その有する能力に応じ、自立して日常生活が出来るよう支援します。</p> <p>利用者の人権の尊重 利用者の人権と尊厳が維持されるよう公平、公正なサービスの提供を行い、個人情報やプライバシー等の守秘義務を徹底し、利用者の人権を守ります。</p> <p>利用者中心のサービス提供 利用者の意向、意思を尊重し、その価値観や生活習慣に基づいた生活が維持されるよう、利用者本位のサービス提供に努めます。</p>		
介護サービスの内容、利用定員等		
担当の介護支援専門員にご相談ください。		
協力医療機関（往診・看取り支援）		
神南診療所	清水 英範	大洲市新谷乙1186番地1
浦岡医院	浦岡 忠夫	大洲市大洲877
井関クリニック	井関 貞文	大洲市新谷町306
<p>（協力の内容） 急な発病・発作等の緊急事態が起きた場合は、速やかに主治医又は連携病院に連絡し、適切な措置を講ずる。又、管理者及び、ご利用者様のご家族等、ご本人の希望する連絡先に緊急連絡し対応します。ご希望される方への看取り支援を行います。</p>		
居室の住替えに関する事項		
<p>要介護時における居室の住替えに関する事項 外部の在宅介護保険サービスにより、主として契約を結んだ居室内、内容によりホーム共用施設内。または、介護保険サービスを提供する他施設 【入居後に居室を住み替える場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他のホームへ住み替える場合…基本的には、契約が終了しない限り、ホームを使用できます ・身体状況等で、ホーム内での部屋を変更する場合があります。 ・その他…問題行動が著しいため介護に相当の困難を伴い、また、他の入居者の生活に重大な影響を与えるなどの心身状況に応じては、本人・ご家族との面接・面談並びに主治医・嘱託医の意見により入院・専門施設等への入所等は考慮されます。 		
施設の入居に関する要件		
自立している者を対象	あり	なし
要支援の者を対象	あり	なし
要介護の者を対象	あり	なし
留意事項	<p>・管理規程3「入居者及び追加入居者」 概ね60歳以上の方で、主として介護を必要とする、介護老人福祉施設、介護老人保健施設等への入所待機をされている方や医療機関からの退院を余儀なくされている方、1人での生活が困難又はご家族等の援助が困難な方等とします。</p>	

契約の解除内容	契約書参照
入居定員	34名
建築設備の状況	建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物…なし 一般居室個室/34室 一般居室の床面積/13.07㎡~8.12㎡
共用便所の設置数	車椅子等の対応が可能な数・・・1階5箇所 2階4箇所
浴室の設備状況	1階のデイスサービスと共有
食堂の設備状況	デイスサービスと共有
共有施設の設備状況	1階ホール・事務所・管理人室・機能訓練室・食堂・浴室・駐車場 2階ホール・機能訓練室・食堂
バリアフリーの対応状況	バリアフリー社会の形成に関する条例に準拠し、廊下・階段に手すりを設置。全館、車イスでの移動が可能。
緊急通報装置の設置状況	共有で緊急通報装置有り ナースコール設置有り
テレビ回線の設置状況	あり
建物に関する事項	敷地の面積/642.38平方メートル 事業所を運営する法人が所有/あり 抵当権の設定/あり
利用者からの苦情に対応する窓口等の状況	◆事業主体や施設に設置している利用者からの苦情に対応する窓口 有料老人ホーム キネマ（責任者：施設長 村中俊竜） 苦情内容に公表については個人情報保護のため無記名とし、速やかに対応します。又、苦情申し出による差別的待遇は、一切行いません。 電話番号 0893-23-9565 FAX番号 0893-23-9563 メールアドレス kinema@hb.tp1.jp 8:30~17:30 担当：村中 俊竜 ◆上記以外の利用者からの苦情に対応する主な窓口等 ・（社）全国有料老人ホーム協会 03-3272-3781 ・愛媛県長寿介護課 089-912-2430 平日 8:30~17:15 ・愛媛県南予地方局 健康福祉環境部 地域福祉課 福祉指導グループ 0895-28-6106
サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応	【損害賠償責任保険の加入状況】あり 但し、地震を含む天災等の不可抗力は除きます。 賠償保険：東京海上日動火災保険株式会社：証券番5334062963 【その他、介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応に関すること】なし
サービスの提供内容に関する特色等	介護が必要又は必要となられた場合でも、主治医・嘱託医の意見や、本人及びご家族と施設の専門知識・経験を有する看護・介護職員、介護支援専門員資格者、外部介護サービス事業者を交え、適切な介護サービスが行われるよう配慮しています。
利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等	【利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況】あり ・運営懇談会：不定期 【当該結果の開示状況】1階事務室前掲示板に掲示 【第三者による評価の実施状況】なし
利用料金	別紙1参照



有料老人ホーム 《 料金表 》

入居時費用

敷金・礼金	0円
-------	----

利用料金（一月当たり）

項目	料金
家賃	48,000円
管理費・水光熱費等	17,000円
合 計	65,000円

食費 一月当たり（約60,000円）

項目	料金
朝食	450円（税込486円）
昼食	700円（税込770円）
おやつ	150円（税込162円）
夕食	700円（税込770円）

※食事を止める場合はスタッフにまでご連絡ください。連絡がない場合は、お食事代をご請求いたします。

※別途消費税が朝食代・おやつ代に8%、
昼食代・夕食代には10%掛かります。

利用料金（一月当たり）

項目	料金	備考欄
日中介助代	(月額) 18,000円 ※別途消費税10% 掛かります。	食事のセッティング・飲み物の提供・郵便物・宅配の受付 巡回（安否確認）ケアマネ・ご家族等の電話対応
夜間介助代	(月額) 20,000円 ※別途消費税10% 掛かります。	巡回の時間は・・・ 9時・12時・15時・18時・21時・0時・3時・6時 <u>1週間以上不在の場合は日割料金となります。</u>
看取り介助代	(月額) 18,000円 (月額) 20,000円 (死亡当日) 30,000円 ※別途消費税10% 掛かります。	<ul style="list-style-type: none"> ・セーフティセット 4,400円 ・エンゼルセット 1,430円 ・着物 2,970円 ・エンゼルケア 21,200円 合計 30,000円

その他使用料（1回につき） ※別途消費税10%掛かります。

項目	料金	備考欄
洗濯ネット	500円	※お風呂に入られた時に出る洗濯一式分です。
お部屋掃除（1回につき）	150円	※ご依頼があった場合に床の掃除、床灯台等の拭き掃除を代行して行います。
入浴代	500円	※お風呂に入られた場合にのみ請求します。

その他介助料（1回につき）1時間当たり

項目	料金	備考欄
自費介助料（身体）	2,000円	緊急で利用者が出来ない場合の衣類・シーツ交換等
自費介助料（生活）	1,500円	利用者希望による生活支援等

おむつ代 ※消費税10%含む

1枚当たり	
尿取りパット	25円
マジックテープ付 尿取りパッド	35円
パワフル尿取りパット スーパー5	75円
パワフル尿取りパット スーパー7	140円
リハビリパンツM～L	115円
リハビリパンツL～LL	115円
テープ式オムツM	125円
テープ式オムツL	140円
板オムツ	35円

1袋当たり	
尿取りパット 30枚	650円
マジックテープ付 尿取りパッド	940円
パワフル尿取りパット スーパー5 30枚	2,100円
パワフル尿取りパット スーパー7 26枚	3,950円
リハビリパンツM～L 18枚	2,000円
リハビリパンツL～LL 16枚	2,000円
テープ式オムツM 30枚	3,350円
テープ式オムツL 26枚	3,550円
板オムツ 30枚	950円

複合型介護施設キネマ 有料老人ホーム

契 約 書

標 題 部	
(1) 契約の開始年月日	
契約締結日	令和 年 月 日
利用開始日	令和 年 月 日
(2) 契約当事者	
ご利用者名	氏名： 印 住所：
施設設置事業名	法人名・代表者名：合同会社 介護ムラナカ 代表社員 村中 俊亀 印 所在地：愛媛県大洲市新谷乙537番地1
(3) 契約当事者以外の関係者	
連帯保証人	氏名： 印 住所：
根保証契約を結ぶ場合の極度額	39万円（家賃6万5千円の6ヶ月分）
身元引受人	氏名： 印 住所：
(4) 施設の名称・類型及び表示事項等	
名 称	有料老人ホーム キネマ
類 型	住宅型有料老人ホーム
表示事項	居住利用形態：週単位または月単位 利用料の支払い方式： ・銀行引落とし月末締め翌月20日払い （伊予銀行・愛媛銀行・愛媛たいき農協・愛媛信用金庫） ・窓口現金 ・銀行振り込み（手数料はご利用者さまにてお支払） 利用時の要件：利用時 要支援 要介護 介護居室区分：全室個室
施設の概要	添付の重要事項説明書のとおり。
(5) 入居者が居住する居室	
居室面積	13.07㎡～14.85㎡
付属設備等	ギャッチUPベッド・チェスト・椅子・共同トイレ 布団一式・ごみ箱
(6) 入居後に支払う費用の概要	
利用料金	重要事項説明書（別紙1）に定める
消 費 税	税法に則り消費税を負担。表示金額に消費税は含まれておりません。

第 1 章 総 則

（目的）

- 第 1 条 事業者は、入居者に対し、老人福祉法その他関係法令、老人ホーム設置運営指導指針を遵守し、本契約の定めに従い、利用者に対し当該施設を終身にわたり利用する権利を与え各種サービスを提供します。
- 2 入居者は、本契約の定めを承認すると同時に、事業者に対し、本契約に定める費用の支払いに同意します。

（利用権）

- 第 2 条 入居者は、本契約第22条（契約の終了）に基づく契約の終了がない限り、当該施設を終身にわたり利用することができます。
- 2 入居者は、施設の全部又は一部について、その所有権を有しません。

（各種サービス）

- 第 3 条 事業者は、入居者に対して、次に掲げる各種サービスを提供します。
- 一 食事の提供
 - 二 生活相談、助言
 - 三 生活サービス（夜間は、宿直業務スタッフが在住しており、安否確認・巡回を行います。）
※介助が必要な場合は、担当の介護支援専門員にご相談ください。
- 【介護サービス例】通所介護 訪問介護 訪問リハビリ等

四 看取り介護

「有料老人ホームキネマ看取り介護に関する指針」に基づき、看取り介護を行います。

- 2 事業者は、入居者のために医師に対する往診の依頼は行えますが、治療行為は行いません。なお、医療を受けるにあたって医療に要する費用は、すべて入居者の負担となります。また、病院受診や買い物など、外出介助は行いません。ご家族で対応をお願いいたします。
- 3 入居者は、次に掲げる行為を行うことはできません。
- 一 本契約に基づくサービスを受ける権利の全部又は一部の譲渡
 - 二 その他上記に類する行為又は処分

（管理規程）

- 第 4 条 事業者は、本契約に係る施設の管理規程を作成し、入居者及び事業者は、これを遵守するものとします。
- 2 前項の管理規程は、本契約に定める事項のほか、次の各号の項目を含んだものとします。
- 一 居室数及びご利用者の定員
 - 二 本契約に定める各種サービスの内容及びその費用負担
 - 三 入居者が医療を要する場合の嘱託医、協力医療機関への連絡
 - 四 事故・災害並びにご利用者の急病・負傷の場合の具体的な対応方法及び定期的に行われる訓練等の内容
- 3 管理規程は、本契約の趣旨に反しない範囲で、事業者において改定することができるものとします。ただし、事業者は運営懇談会の意見を聴いた上で行うものとします。

（施設の管理、運営、報告）

- 第 5 条 事業者は、施設長その他必要な職員を配置し、施設の維持管理を行い、本契約に定める各種サービスを提供しつつ、入居者のために必要な業務を行い施設運営します。

2 事業者は、次の事項に係る帳簿を作成し、2年間保存します。

- 一 ご利用者が負担する費用の受領の記録
- 二 サービスの提供を他の事業者へ委託した場合の当該事業者の名称、所在地、契約の内容及び実施状況

（地域との協力）

第 6 条 事業者は、施設の運営にあたっては、地域及び地域住民との交流を図るとともに地方自治体が実施する相談又は苦情処理等に係る業務に協力することとします。

（ご利用者の権利）

第 7 条 入居者は、提供されるサービスについて、次に掲げる権利を有します。入居者はこれらの権利を行使することにより、事業者から不利益な取り扱いや差別的な待遇を受けることはありません。

- 一 可能なかぎりのプライバシーの尊重
- 二 個人情報の保護
- 三 入居者自らが選ぶ医師、弁護士、その他の専門家といつでも相談等することができます。ただし、それにより生じた費用は入居者が負担するものとします。
- 四 事業者及び提供するサービスに対する苦情をいつでも事業者、行政機関等に対して申し出ることができます。

（運営懇談会）

第 8 条 事業者は、施設の運営等に関して、意見交換の場として運営懇談会を設置します。

2 事業者は、運営懇談会について、管理規程等に必要な事項を定めるものとします。

（苦情処理）

第 9 条 入居者は、事業者及び提供するサービスに対する苦情を申し立てることができます。

- 2 事業者は、苦情受付の手続き及び記録方法について管理規程等で定め、迅速かつ誠実に対応し適切な解決に努めます。
- 3 事業者は、ご利用者が苦情申立を行ったことを理由に何らの不利益な扱いをすることはありません。

（賠償責任）

第 10 条 事業者は、サービスの提供にあたって、事故が発生しご利用者の生命・身体・財産に損害が生じた場合は、直ちに必要な措置を講じ、不可抗力による場合を除き、速やかにご利用者に対して必要な損害賠償を行います。ただし、入居者側に故意又は重大な過失がある場合には賠償額を減じることがあります。

2 事業者は、事故の状況及びその処置等について記録をします。

（秘密保持）

第 11 条 事業者は、業務上で知り得たご利用者及びその家族の個人情報について、個人情報保護法を遵守し、ご利用者又は第三者の生命、身体等に危険がある場合など正当な理由がある場合又は入居者等からの事前の同意がある場合を除いて、契約期間中、契約終了後にかかわらず第三者に漏らすことはありません。

第 2 章 提供されるサービス

（介護等）

第 12 条 事業者は、提供するサービスの具体的な内容、提供する場所及び職員等について重要事項説明書等において明示します。

2 事業者は、ご利用者により適切なサービスを提供するため、必要と判断する場合には、提供する場所を施設内において変更する場合があります。

（健康管理）

第 13 条 事業者は、入居者の日常の健康状態に留意し、重要事項説明書等に定めたサービスを提供し、入居者が健康を維持するように助力します。

（食事）

第 14 条 事業者は、原則として施設内の食堂等において、1 日 3 食の食事を提供できる体制を整え、入居者に食事を提供します。

（生活相談、助言）

第 15 条 事業者は、入居者からの一般的に対応や照会が可能な相談や助言を受け、入居者の生活全般に関する諸問題の解決に努めます。

（生活サービス）

第 16 条 事業者は、提供する生活サービスについて重要事項説明書等に明示し、適切なサービスを提供します。

第 3 章 使用上の注意

（使用上の注意）

第 17 条 入居者は施設及び敷地等の利用に関し、その本来の用途に従って利用するものとします。

（禁止又は制限される行為）

第 18 条 入居者は、施設の利用にあたり、次に掲げる行為を行うことはできません。

- 一 銃砲刀剣類、爆発物、発火物、有毒物等の危険な物品等を搬入、使用、保管すること。
- 二 大型の金庫、その他重量の大きな物品等を搬入し、又は備え付けること。
- 三 排水管その他を腐食させるおそれのある液体等を流すこと。
- 四 テレビ等の操作、楽器の演奏その他により、大音量等で近隣に著しい迷惑を与えること。
- 五 猛獣、毒蛇等の明らかに近隣に迷惑をかける動植物を飼育すること。

2 入居者は施設の利用にあたり、事業者の承諾を得ることなく、次に掲げる行為を行うことはできません。また、事業者は既に承諾した行為であっても、他の入居者等からの苦情その他の場合に、その承諾を取り消すことがあります。

- 一 観賞用の小鳥、魚等を飼育すること。
- 二 犬、猫等の動物を施設又は敷地内で飼育すること。
- 三 居室及びあらかじめ定められた場所以外の共用施設及び施設内に物品を置くこと。
- 四 施設内において営利その他の目的による勧誘、販売、宣伝、広告等の活動を行うこと。
- 五 施設の増築、改築、移転、改造、模様替え、居室の造作の改造等を伴う模様替え、敷地内における工作物を設置すること。

六 その他、事業者がその承諾を必要として管理規程等に定める行為を行うこと。

3 入居者は施設の利用にあたり、次の事項についてあらかじめ事業者と協議することとします。
事業者は、基本的な考え方を管理規程等に定めることとします。

一 入居者が1ヶ月以上居室を不在にする場合の居室の保全、連絡の方法、費用の負担及び支払い方法

二 入居者が付き添い、介助、看護等の目的で家族及び第三者を居室内に居住させる場合の費用の負担及び支払い方法

三 事業者がご利用者との事前協議を必要と定める事項

4 入居者が前各号の規定に違反等し、事業者又は他の入居者等の第三者に損害を与えた場合、事業者又は当該第三者に対して損害賠償責任が生じることがあります。

第 4 章 費用の負担

（利用料）

第 19 条 入居者は、事業者に対して本書に定める利用料、重要事項説明書（別紙1）を支払うものとします。

（費用の支払い方法）

第 20 条 事業者は、利用料その他費用の支払い方法等について、管理規定等に必要な事項を定めることとします。

（費用の改定）

第 21 条 事業者は、利用料等ご利用者が支払うべき費用を改定することがあります。

2 事業者は、前項の費用の改定にあたっては、施設が所在する自治体が発表する消費者物価指数及び人件費等を勘案し、運営懇談会の意見を聴いた上で改定するものとします。

3 入居者が支払うべき費用を改定する場合は、あらかじめ事業者は入居者及び身元引受人等に通知します。

第 5 章 契約の終了

（契約の終了）

第 22 条 次の各号のいずれかに該当する場合に本契約は終了するものとします。

一 入居者が死亡したとき

二 事業者が第23条に基づき解除を勧告し、予告期間が満了したとき

（事業者からの契約解除）

第 23 条 事業者は、入居者が次の各号のいずれかに該当し、かつ、そのことが本契約を将来にわたって維持することが社会通念状著しく困難と認められる場合に、本契約を解除することがあります。

一 利用申込書に虚偽の事項を記載する等の不正手段により入居したとき

二 月払いの利用料その他の支払いを正当な理由なく、しばしば遅滞するとき

三 入居者の行動が、他の入居者又は職員の生命に危害を及ぼし、又はその危害の切迫したおそれがあり、かつ施設における通常の接遇方法等ではこれを防止することができないとき

四 当施設の設備上、徘徊等の周辺症状が施設における通常の接遇方法等ではこれを防止できないとき

2 前項の規定に基づく契約の解除の場合、事業者は次の各号に掲げる手続きを書面で行います。

- 一 契約解除の通告について90日の勧告期間をおく
 - 二 前号の通告に先立って入居者及び身元引受人等に弁明の機会を設ける
 - 三 解除勧告の予告期間中にご利用者の移転先の有無について確認し、移転先がない場合には入居者や身元引受人等と協議し、移転先の確保に協力する。
- 3 本条1項第三号によって契約を解除する場合は、事業者は前項のほか、書面にて次の手続きを行います。
- 一 医師の意見を聴く
 - 二 一定の観察期間をおく

第6章 連帯保証人等

（連帯保証人）

- 第 24 条 連帯保証人は、事業者との合意により入居者と連携して、本契約から生じる入居者の金銭債務を履行する責任を負うものとします。
- 2 前項の連帯保証人の負担は、本契約書の記名押印欄に記載する極度額を限度とします。
極度額は39万円（家賃6万5千円の6ヶ月分）とします。
- 3 連帯保証人が負担する債務の元本は、次のいずれかの事由により確定するものとします。
ただし事業者は、当該確定前であっても、債務の支払いを求めることができます。
- 一 入所者又は連帯保証人が破産手続開始の決定を受けたとき
 - 二 入居者又は連帯保証人が死亡したとき
- 4 連帯保証人の請求があったときは、事業者は、連帯保証人に対し遅滞なく月払い利用料の支払い状況や滞納金の額・損害賠償の額等、入居者の全ての債務の額等に関する情報を提供しなければなりません。

第7章 身元引受人

（身元引受人）

- 第 25 条 身元引受人は、事業者との合意により入居者との合意により以下の義務を負います。
- 一 入居者の生活維持のため、又は介護等に関する意見申述等を行い、必要に応じて設置者と協議する
 - 二 入居者が死亡した場合に遺体及び慰留金品の引き受けを行うよう努める
 - 三 入居者が第 23 条により本契約を解除された場合、入居者の身柄の引き取りについて協議する
- 2 入居者は、前条第二号に規定する、契約終了後に身元引受人が自己の遺体及び遺留金品を引き取ることを認めるものとします。
- 3 事業者は、入居者が要支援又は要介護状態にある場合には、入居者の日常生活及び健康の状況並びにサービスの提供状況等を定期的に身元引受人に連絡するものとします。
- 4 身元引受人は、連帯保証人を兼ねることができます。

（事業者に通知を必要とする事項）

- 第 26 条 入居者又は身元引受人は、次に掲げる事項を含め、管理規定に規定された事業者への通知が必要な事項が発生した場合は、遅滞なく事業者に通知するものとします。
- 一 入居者若しくは身元引受人の氏名や連絡先を変更した場合
 - 二 死亡等重大な支障が生じた場合
 - 三 入居者若しくは身元引受人について、成年後見制度による後見人、補佐人、補助人の審判請求があった場合

四 入居者が「任意後見契約に関する法律」に基づき任意後見契約を締結し、本人、家族又は任意後見人受任者等が任意後見監督人の選任を申請した場合

五 破産の申立て（自己申立てを含む）、強制執行、仮差押え、仮処分、競売、民事再生法等の申立てを受け、若しくは申立てをした場合

（連帯保証人等の変更）

第 27 条 事業者は、身元引受人が前条第二号から第五号の規定に該当し、相当の理由があると認めるときは、入居者に対して新たに連帯保証人等を定めることを求めることがあります。

2 前項の場合において、新たな連帯保証人が定まらない場合には、事業者は、入居者と協議するものとします。

第8章 裁判管轄

第 28 条 この契約に関してやむを得ず訴訟となる場合は、入居者と事業者は、事業者の住所地を管轄する裁判所を第一審管轄裁判所とすることに予め合意します。

上記の契約を証するため、本書 2 通を作成し、契約者、事業者が記名捺印のうえ、各 1 通を保有するものとします。

令和 年 月 日

私は、有料老人ホームキネマの重要事項説明書及び契約書の内容について説明を受け、確認いたしました。この契約書で確認する有料老人ホームキネマの利用を申し込みます。並びに有料老人ホームキネマのサービスの提供開始に同意いたします。

契約者（入居者様） 氏 名 _____ 印 _____

住 所 _____

代理人様（ご家族様） 氏 名 _____ 印 _____

住 所 _____

連絡先 _____

（続柄） _____

事業者

所在地 大洲市新谷乙 537 番地 1
法人名 合同会社介護ムラナカ
代表社員 村中 俊亀

印

(本人・代理人用)

個人情報使用に係る同意書

複合型介護施設キネマ デイサービス

以下に定める条件のとおり、私（ ）及び代理人（ ）は、複合型介護施設キネマ デイサービスが、私および身元引受人、家族の個人情報を下記の利用目的の必要最低限の範囲で使用し、提供、または収集することに同意します。

1. 利用期間

介護サービス提供に必要な期間及び契約期間に準じます。

2. 利用目的

- (1) 介護保険における介護認定の申請及び更新、変更のため
- (2) 利用者に関わる介護計画（ケアプラン）を立案し、円滑にサービス提供されるために実践するサービス担当者会議での情報提供のため
- (3) 医療機関、福祉事業者、介護支援専門員、介護サービス事業者、自治体（保険者）、その他社会福祉団体等との連絡調整のため
- (4) 利用者が医療サービスの利用を希望している場合及び、主治医の意見を求める必要がある場合
- (5) 利用者の利用する介護事業所内のカンファレンスのため
- (6) その他サービス提供で必要な場合
- (7) 上記各号に関わらず、緊急を要する時の連絡等の場合
- (8) ホームページや広報に写真等を使用する場合

3. 使用条件

- (1) 個人情報の提供は必要最低限とし、サービス提供に関わる目的以外決して利用しない。また、サービス利用に関わる契約の締結前からサービス終了後においても、第三者には漏らさない。
- (2) 個人情報を使用した会議の内容や相手方などについて経過を記録し、請求があれば開示する。

令和 年 月 日

本人 住所 _____

氏名（利用者） _____ (印)

代理人（家族）住所 _____

代理人（家族）氏名 _____ (印)

続柄（利用者との関係） _____